

いわき市病院事業 中期経営計画(2017～2020) 【概要版】



※新病院イメージ図

平成29年3月

— いわき市立総合磐城共立病院 —

I これまでの病院事業の概要

1 基本理念と基本方針

○ 基本理念

「 慈 心 妙 手 」

わたしたちは、市民の健康と生命を守るため、安全で安心な医療を提供し、地域から信頼され、進歩し続ける病院を目指します。

※ 「慈心」 （じしん：相手を慈しみ思いやる気持ち）で患者さんに接し、

※ 「妙手」 （みょうしゅ：優れた医療技術）で診察、治療を行うことです。

○ 基本方針

1. 浜通り地区の中核病院としての役割を担います。
2. 地域と連携し、高度医療、先進医療、救急医療の充実に努めます。
3. 明日を担う医療従事者を育成します。
4. 患者さんと職員との信頼関係を築くことに努めます。
5. 安全で安心な医療を提供するため「チーム医療」を実践します。
6. 自治体病院として良質な医療の提供と健全経営に努めます。

2 近年における病院改革

平成19年度	・ 地方公営企業法の全部適用への移行 ・ 病院事業管理者の設置	
平成20年度	・ 「市立病院改革プラン（H21～H23）」の策定	
平成22年度	・ 総合磐城共立病院（本院）へ常磐病院（分院）の一部診療機能を統合し「1市1病院1施設」へ移行	
平成23年度		・ 新病院基本構想の策定
平成24年度	・ いわき市病院事業中期経営計画（H24～H26）の策定	・ 新病院基本計画の策定
平成25年度		・ 新病院基本設計の作成
平成26年度	・ いわき市病院事業中期経営計画（2014～2016）の策定	・ 新病院建築実施設計及び施工の一括発注
平成27年度		・ 新病院建築実施設計の作成 ・ 第1期解体工事、造成工事の実施 ・ 本体工事の着工
平成28年度		・ 新病院本体工事の実施

3 病院事業の経営状況（患者数及び決算の推移）

(1) 患者数の推移

(単位：人)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27－H23	
						増減数	増減率
入院	214,905	219,960	208,512	209,044	205,331	▲9,574	▲4.5%
1日当り	587.2	602.6	571.3	572.7	561.0	▲26.2	▲4.5%
平均在院日数	15.9	15.2	14.6	14.6	14.1	▲1.8	▲11.3%
外来	222,584	232,940	227,436	229,494	232,022	9,438	4.2%
1日当り	912.2	950.8	932.1	940.5	954.8	42.6	4.7%

(2) 収益的収支決算額の推移

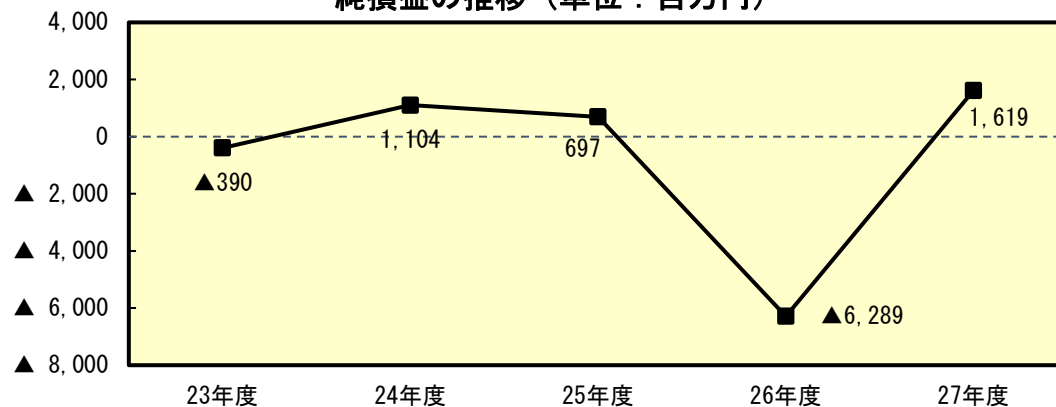
(単位：百万円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27－H23	
						増減数	増減率
収 益	17,885	18,909	18,868	20,162	20,581	2,696	15.1%
うち入院収益	12,696	13,256	13,622	13,907	14,187	1,491	11.7%
患者1人1日当りの収入(円)	59,128	60,317	65,360	66,525	69,093	9,965	16.9%
うち外来収益	2,649	2,818	2,878	3,003	3,212	563	21.3%
患者1人1日当りの収入(円)	11,936	12,134	12,696	13,131	13,894	1,958	16.4%
費 用	18,275	17,805	18,171	26,451	18,962	687	3.8%
うち特別損失	74	152	109	7,797	7	－	－
純 損 益	▲390	1,104	697	▲6,289	1,619	－	－
経 常 損 益	▲340	1,059	730	1,369	1,608	－	－
累 積 欠 損 金	6,797	5,693	4,995	11,141	9,522	－	－
診療報酬改定	－	0.004%	－	0.1%	－	－	－

※ 診療報酬の改定率については、実質改定率を計上している。

※ 単位未満を四捨五入しているため、累積欠損金等が合わない場合がある。

純損益の推移（単位：百万円）



(3) 資本的収支決算額の推移

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27－H23	
						増減数	増減率
収 入	1,444	3,475	3,173	3,306	13,071	11,627	805.2%
支 出	2,168	4,200	3,741	4,010	13,810	11,642	537.0%
うち企業債 元金償還金	1,298	2,004	1,055	937	1,083	▲215	▲16.6%
収 支 差	▲724	▲725	▲568	▲704	▲739	▲15	▲2.1%

※ 収支差については、いずれも損益勘定留保資金等により補てんしている。

(4) 一般会計繰入金の推移

(単位：百万円)

区 分		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27－H23	
							増減数	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	負 担 金	2,327 (2,327)	2,458 (2,458)	2,280 (2,280)	2,239 (2,239)	2,457 (2,457)	130 (130)	5.6% (5.6%)
	出 資 金	131 (0)	107 (0)	110 (0)	104 (0)	100 (0)	▲31 (0)	▲23.7% (0.0%)
	補 助 金	352 (100)	389 (200)	101 (7)	188 (10)	11 (10)	▲341 (▲90)	▲96.9% (▲90.0%)
	看護学院 負 担 金	138 (138)	166 (166)	115 (115)	117 (117)	120 (120)	▲18 (▲18)	▲13.0% (▲13.0%)
	合 計	2,948 (2,565)	3,121 (2,824)	2,606 (2,403)	2,648 (2,366)	2,688 (2,588)	▲260 (23)	▲8.8% (1.0%)

※ () 内の金額については、旧常磐病院（分院）の事業清算に伴う補助金を除く。

※ H23～H25年度の一般会計繰入金の区分については、H26年度の会計制度見直しに併せた記載とした。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(5) 現金、長期借入金及び企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27－H23	
						増減数	増減率
現 金 残 高	416	2,206	3,344	3,515	2,623	2,207	530.5%
長期借入金残高	1,160	1,020	880	740	600	▲560	▲48.3%
企 業 債 残 高	4,441	4,189	4,285	5,692	13,814	9,373	211.1%

4 「前計画（平成26年度～平成28年度）」の総括

(1) 3か年ビジョン、基本方針、重点施策等

3か年ビジョン	基本方針	重点施策等
新病院の開院を見据え、高度急性期を担う地域の中核病院として良質な医療の提供と健全経営の推進	I 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供	・高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保
		・地域連携の強化
	II 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成	・患者サービスの充実と市民等への情報発信の強化
		・安全で安心な医療のためのチーム医療の実践と信頼される病院づくり
	III 新病院の建設推進	・良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成
		・新病院の建設推進
	IV 将来にわたり安定した経営基盤の確立	・財源の確保
		・収入の確保
		・支出の適正化
		・経営管理体制の強化と組織の活性化
		・経営形態の維持と研究

(2) 基本方針に対する主な取組状況

基本方針	取組内容
I 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供	・地域医療連携室の機能強化 ・早期退院調整の介入、入院期間の適正化 ・病理診断センターの設立に伴い地域医療機関との連携強化 ・いわき地域医療連携ネットワークシステムの基盤の整備
II 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成	・医師の確保対策として、連携大学院や寄附講座の拡充 ・研修医の確保対策として、大学等主催の臨床研修医セミナーへの参加 ・医師を除く医療スタッフ確保対策として、四半期毎に中途採用試験を実施 ・業務の困難性に対応した特殊勤務手当の見直し ・より高度な資格を有する職員への手当の新設 ・広報プロジェクトを委員会組織と位置づけ、院内広報誌により院内の活動を啓発 ・ホームページの充実、ソーシャルメディア、経済教育施設「エリム」の展示コーナーを活用し、当院の取組を院外へ発信
III 新病院の建設推進	・平成26年度 実施計画・施工の事業契約を締結 ・平成27年度 新病院実施設計の検討、本体建設工事に着手 ・財源確保として、国・県等に対する要望活動
IV 将来にわたり安定した経営基盤の確立	・ハイケアユニット入院医療管理料の上位施設基準の取得 ・医師の負担軽減も兼ねた医師事務作業補助者体制加算の上位取得 ・診療報酬適正化プロジェクトにおいて、DPC係数増加と、7対1入院基本料の算定維持のために入院期間適正化の推進 ・医薬品における後発医薬品導入の推進 ・部門別アクションプランの作成

5 基本方針における達成状況

主要評価指標等		H26年度		H27年度		H28年度	
		目 標 値	実績値	目 標 値	実績値	目 標 値	見込値
基本方針Ⅰ	DPC制度における病院群別・評価体系	DPCⅢ群病院	DPCⅢ群病院	DPCⅢ群病院	DPCⅢ群病院	DPCⅡ群病院又はそれに準ずる機能	DPCⅢ群病院
	一般病床利用率(許可病床数基準)	85%以上(80%以上)	81.6%(79.5%)	85%以上(80%以上)	80.1%(78.1%)	85%以上(80%以上)	79.2%(77.2%)
	紹介率	75%程度	75.6%	75%程度	78.4%	75%程度	82.0%
	逆紹介率	60%程度	69.1%	60%程度	67.8%	60%程度	67.3%
	在宅復帰率	90%以上	92.2%以上	90%以上	94.3%	90%以上	95.0%
基本方針Ⅲ	新病院建設の進捗状況	実施設計	・建築実施設計及び施工の一括発注 ・実施設計の検討	本体建設工事等	・実施設計の作成 ・解体・造成工事の実施 ・本体工事の実施	本体建設工事等	・造成工事の完了 ・本体建設工事実施
基本方針Ⅳ	経常収支比率	100%以上	107.3%	100%以上	108.4%	100%以上	102.7%
	後発医薬品割合	60%以上	58.6%	60%以上	61.3%	60%以上	88.8%
	職員給与費対医業収益比率	52%程度	49.0%	52%程度	47.8%	52%程度	51.9%

6 前計画（平成26年度～平成28年度）の収支計画に対する決算の比較

(単位：億円)

区 分		H26 年度			H27 年度			H28 年度		
		① 計画額	② 決算額	②-①	③ 計画額	④ 決算額	④-③	⑤ 計画額	⑥ 見込額	⑥-⑤
収益的収支	総収益	197.7	201.6	3.9	197.0	205.8	8.8	196.8	201.7	4.9
	医業収益	168.1	172.3	4.2	169.7	177.4	7.7	169.7	171.7	2.0
	その他	29.6	29.3	▲0.3	27.3	28.4	1.1	27.1	30.0	2.9
	総費用	268.7	264.5	▲4.2	192.9	189.6	▲3.3	192.5	196.3	3.8
	医業費用	182.5	178.9	▲3.6	184.4	181.5	▲2.9	184.1	188.1	4.0
	うち職員給与費	86.1	84.5	▲1.6	88.0	84.8	▲3.2	88.7	89.1	0.4
	その他	86.2	85.6	▲0.6	8.5	8.1	▲0.4	8.4	8.2	▲0.2
	経常損益	5.6	13.7	8.1	4.1	16.1	12.0	4.3	5.4	1.1
	純損益	▲71.0	▲62.9	8.1	4.1	16.2	12.1	4.3	5.4	1.1
	減価償却費等を除く	16.5	28.7	12.2	21.5	33.2	11.7	21.8	23.2	1.4
	累積欠損金	121.1	111.4	▲9.7	117.0	95.2	▲21.8	112.7	89.8	▲22.9
資本的収支	収 入	37.2	33.1	▲4.1	135.6	130.7	▲4.9	157.5	28.9	▲128.6
	うち企業債	28.4	23.4	▲5.0	96.7	92.0	▲4.7	104.9	19.4	▲85.5
	支 出	44.3	40.1	▲4.2	143.4	138.1	▲5.3	165.3	35.7	▲129.6
	うち建設改良費	32.9	28.8	▲4.1	130.6	125.3	▲5.3	153.4	23.9	▲129.5
	うち企業債償還金	9.4	9.4	0.0	10.8	10.8	0.0	9.8	9.7	▲0.1
	差 引	▲7.1	▲7.0	0.1	▲7.8	▲7.4	0.4	▲7.8	▲6.8	1.0
現金残高		39.5	35.2	▲4.3	39.7	26.2	▲13.5	38.7	64.5	25.8

II 計画策定の趣旨

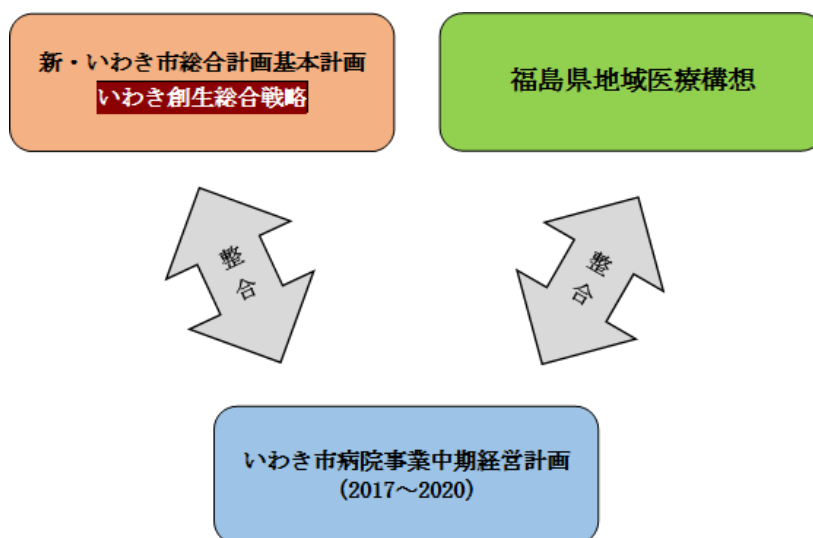
1 計画の目的

今回の中期経営計画は、国が示した新公立病院改革ガイドラインに基づき、これまでの中期経営計画等の成果を踏まえつつ、新病院を視野に入れた診療機能の充実や安定した経営基盤の確立を図るとともに、自治体病院として地域に果たす役割や中期的な見通しに立った経営指針を明確にすることと、病院が目指すべき方向性となる「ビジョン」を掲げ、その達成に向けた「基本方針」を示すことを目的とします。

2 計画の位置づけと期間

本計画は、新・いわき市総合計画基本計画並びにいわき創生総合戦略、及び福島県が策定した地域医療構想と整合を図っています。

また、計画の期間は、国が示した新公立病院改革ガイドラインと整合を図り、平成29年度から平成32年度までの4か年とします。



III 病院を取り巻く状況

1 医療政策動向分析（国・県の医療政策の動向に関する分析）

人口の高齢化等により、国民医療費は毎年高い伸びを示しており、医療費抑制政策は、今後更に推進されることが予測されます。政府は、社会保障・税一体改革大綱の中で、「2025年の医療・介護の姿」を示し、平成26年度に、「病床機能報告制度」、平成27年度には、「地域医療ビジョンの策定」が位置づけられるなど、中長期的な医療・介護の展望を方向付ける取り決めが年々進められています。

また、平成28年度の診療報酬改定においては、7対1の入院基本料の病床を適切な病床数に削減するため、施設基準を厳格化する改定が行われました。

県においては、第六次福島県医療計画の中で、東日本大震災の対応、医療を支える人材の確保、救急医療等事業別医療体制の構築、疾病等に応じた医療体制の構築等を位置づけ、各種事業を展開することとしています。

病床機能報告制度と地域医療構想（ビジョン）の策定

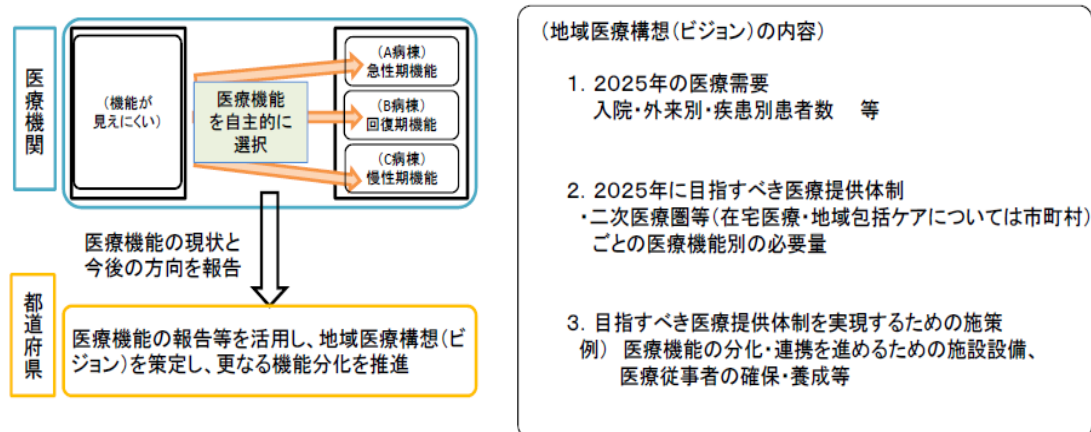
○ 病床機能報告制度（平成26年度～）

医療機関が、その有する病床において担っている医療機能の現状と今後の方向を選択し、病床単位で、都道府県に報告する制度を設け、医療機関の自主的な取組みを進める。

○ 地域医療構想（ビジョン）の策定（平成27年度～）

都道府県は、地域の医療需要の将来推計や報告された情報等を活用して、二次医療圏等ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するための地域医療のビジョンを策定し、医療計画に新たに盛り込み、さらなる機能分化を推進。

国は、都道府県における地域医療構想（ビジョン）策定のためのガイドラインを策定する（平成26年度～）。



2 外部環境分析（いわき市の医療に関する分析）

いわき医療圏はいわき市の単独で圏域を構成しています。人口が集中する市街地が分散して存在しており、市内には、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、患者の流出・流入が少ない、比較的独立した医療圏となっています。

また、医療需要は、65歳以上人口の増加と東日本大震災や原子力災害の避難者受け入れにより医療需要が高まっている一方で、医師数の減少に加え、救急医療の提供機能は低下傾向にあり、当院の果たす役割は益々高まっていると考えられます。

県の作成した地域医療構想では、いわき区域の平成37年での医療需要推計は平成25年の医療需要と比較すると、全体的に減少しておりますが、慢性期以外の高度急性期、急性期、回復期の1日あたりの需要は増加しております。また、在宅医療等の医療需要は、平成37年には、大きく増加することが推計されています。

次に、医療体制の課題として、人口10万あたりの病院医師数が県平均より大幅に少なく、病院・診療所ともに医師の高齢化が進んでおり、診療所については廃院となるケースが増えていることを挙げています。

このようなことから、いわき区域において、高度急性期・急性期医療の需要は、人口減少の中にあっても増加する見込みであること、地域での医療従事者が不足している現況にあって、他医療機関の急性期病床数が大きく増えることが想定できないこと等から、当院は、引き続き高度急性期・急性期医療を提供していくことが地域から求められる役割であると考えます。

いわき医療圏 入院医療需要・必要病床数

医療機能	平成25年の 医療需要(人/日)	平成37年の 医療需要(人/日)	平成37年の 必要病床数(床)
高度急性期	188	198	264
急性期	576	631	809
回復期	595	675	750
慢性期	1,058	803	873
合計	2,417	2,307	2,696

在宅医療等の医療需要

医療機能	平成25年の医療需要	平成37年の医療需要
在宅医療	3,594	4,665
うち訪問診療分	1,867	2,218

出典：福島県保健福祉部 福島県地域医療構想

3 内部環境分析（病院の経営・組織に関する分析）

近年、当院では複数のプロジェクトを立ち上げて経営改善活動に取り組んできました。この結果、経常損益は、平成24年度の決算以降4年連続の黒字を計上したところであり、平成27年度決算の経常収支比率（108.4%）は、全国の黒字自治体病院（500床以上）と同水準となっております。

今後は、これまで積み重ねてきた経営努力を維持するとともに、新病院の開院を見据え、「医師等医療従事者の確保」、「高度医療機能の更なる充実」、「収益性の維持向上」、「活性型組織に向けた取組」に引き続き対応していく必要があります。

4 まとめ

(1) 病院の役割と目指す医療機能の方向性

当院は、引き続きいわき医療圏における中核病院として、また、三次救急を担う自治体病院としての役割を果たすため、高度な医療機能を備えることを目標とする一方で、地域の医療機関に加えて福祉・介護分野との連携をこれまで以上に深め、高度な医療機能を整備することにより、地域全体の医療水準の向上に貢献できるように努めることとします。

(2) 経営改善の必要性と方向性

平成30年12月の新病院の開院に向けて、前計画の内容を発展させ、安定した経営基盤を確立するため、更なる収益性の向上を目指します。

特に、内部環境分析において抽出された経営課題については、計画期間中に改善を図っていくことを基本とし、前計画で発足させた各種プロジェクトチームを踏襲し、多職種の参画と連携のもと、全職員一丸となって業務改善と経営改善を推進していくこととします。

(3) 新病院の開院に向けた取組の方向性

平成30年12月の開院に向けて、本体工事等の施設整備を着実に推進していくとともに、ワーキンググループをはじめとした院内各部門の参画のもと、安定的かつ効率的な病院運営に向け、運用方法等について検討を進めていきます。

Ⅳ 計画の4か年ビジョン及び基本方針

1 計画の4か年ビジョン

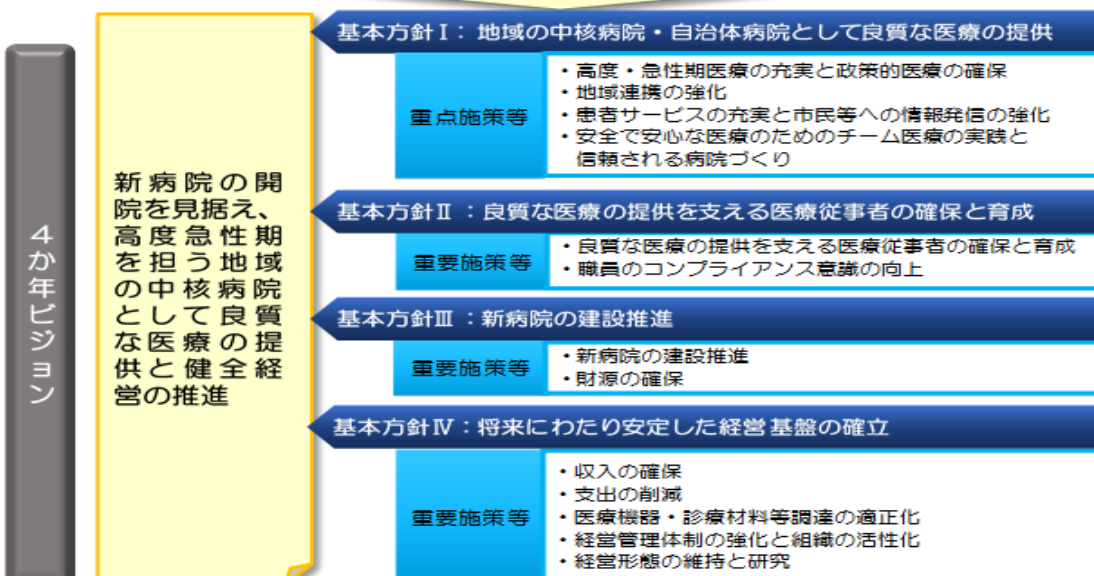
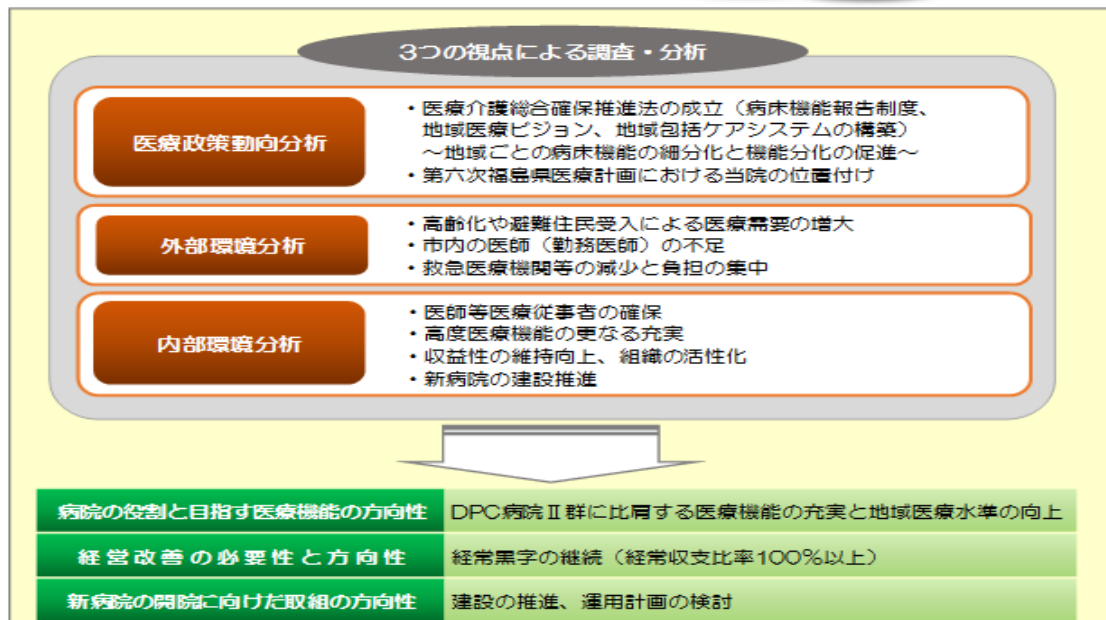
新病院の開院を見据え、高度急性期を担う地域の中核病院として
良質な医療の提供と健全経営の推進

2 計画の基本方針

- 基本方針Ⅰ 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供
- 基本方針Ⅱ 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成
- 基本方針Ⅲ 新病院の建設推進
- 基本方針Ⅳ 将来にわたり安定した経営基盤の確立

【当院の目指すべき方向性のイメージ】

医療を取り巻く厳しい経営環境



V 基本方針に基づく重点施策等

基本方針Ⅰ：地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供

- (1) 高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保
- (2) 地域連携の強化
- (3) 患者サービスの充実と市民等への情報発信の強化
- (4) 安全で安心な医療のためのチーム医療の実践と信頼される病院づくり

基本方針Ⅱ：良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成

- (1) 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成
- (2) 職員のコンプライアンス意識の向上

基本方針Ⅲ：新病院の建設推進

- (1) 新病院の建設推進
- (2) 財源の確保

基本方針Ⅳ：将来にわたり安定した経営基盤の確立

- (1) 収入の確保
- (2) 支出の削減
- (3) 医療機器・診療材料等調達の適正化
- (4) 経営管理体制の強化と組織の活性化
- (5) 経営形態の維持と研究

【重点施策と4か年実行計画】

基本方針	重点施策等	主要評価指標・取組項目	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
基本方針Ⅰ： 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供	1) 高度・急性期医療の充実と政策医療の確保	DPC制度における病院群別・評価体系	DPCⅡ群病院又はそれに準ずる機能	DPCⅡ群病院又はそれに準ずる機能	DPCⅡ群病院又はそれに準ずる機能	DPCⅡ群病院又はそれに準ずる機能
		①救急医療の充実 ②高度・先進医療の充実 ③がん診療連携拠点病院としての機能強化 ④5疾病への対策強化 ⑤病棟・病床、外来機能の強化 ⑥病棟薬剤業務、リハビリテーション等の充実 ⑦感染症・結核等の政策的医療の確保 ⑧予防医療の推進 ⑨危機管理体制の充実 ⑩ICTの活用	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	2) 地域連携の強化	【数値目標】紹介率	80%程度	80%程度	80%程度	80%程度
		【数値目標】逆紹介率	70%程度	70%程度	70%程度	70%程度
		【数値目標】在宅復帰率	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
		①紹介・逆紹介の推進	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
		②医療機関や福祉・介護分野等との連携強化 ③地域連携クリニカルパスの推進 ④広報誌や研修会等による地域医療機関への情報発信の強化	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
		⑤いわき地域医療連携ネットワークシステムの整備	連携・運用	連携・運用	連携・運用	連携・運用
		⑥病院間の病理診断の連携強化	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	3) 患者サービスの充実と市民等への情報発信の強化	①インフォームド・コンセントの徹底 ②職員の接遇研修の充実 ③患者満足度調査の実施 ④診療予約制の徹底による外来患者待ち時間の短縮 ⑤がん相談支援センター、医療福祉相談等の相談窓口体制の充実	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
		⑥ホームページやFacebookの充実、新たな広報誌の発行等による市民等への情報発信の強化	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	4) 安全で安心な医療のためのチーム医療の実践と信頼される病院づくり	①多職種連携によるチーム医療の更なる強化 ②医療安全管理体制の強化 ③院内感染防止対策の強化 ④個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化 ⑤患者さんの声への適切な対応 ⑥院内ボランティアの活動促進	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
		⑦病院機能評価の認定更新	継続	継続	受審・更新	継続

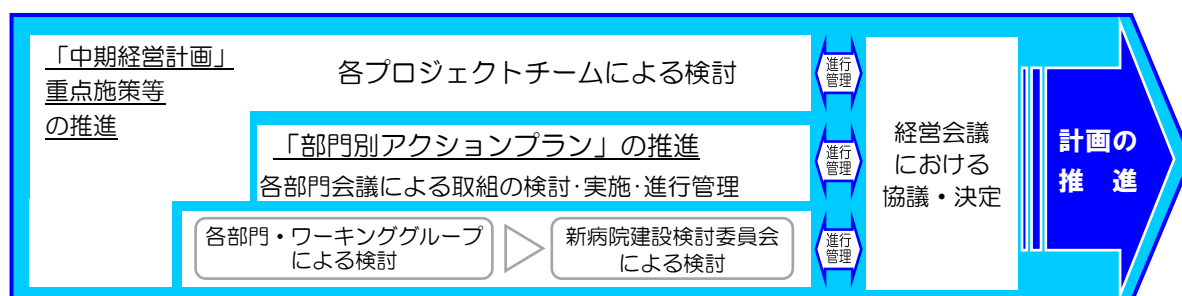
基本方針	重点施策等	主要評価指標・取組項目	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
基本方針Ⅱ： 良質な医療の 提供を支える 医療従事者の 確保と育成	1) 良質な 医療の提 供を支え る医療従 事者の確 保と育成	①医師の確保と定着促進	継続・実行	継続・実行	継続・実行	継続・実行
		②臨床研修医の確保 ③医師の負担軽減による診療の充実 ④薬剤師、助産師、看護師等医療従事者の確保 ⑤医療職等の研究研修の充実 ⑥院内保育所と労務環境の充実 ⑦看護学院の運営による看護師の育成 ⑧ホームページ等による医療従事者への情報発信の強化 ⑨人事評価制度・表彰制度等の効果的な運用	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	2) 職員の コンプラ イアンス 意識の向 上	①服務規律の確保等に向けた文書等の発出 ②個人情報の保護、情報セキュリティ対策 ③知的財産権への対応 ④研修会への参加	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
基本方針Ⅲ： 新病院の建設 推進	1) 新病院 の建設推 進	新病院建設の推進	本体工事	本体工事 新病院開 院	解体・造成 工事	解体・造成 工事 事業完了
		①建設事業の円滑な遂行	実行	実行	実行	実行
		②医療機器の整備・充実 ③新病院の運用方法の等の検討	検討 実行	検討 実行	見直し 実行	見直し 実行
		④エネルギーサービス事業の実施	検討 準備	検討 実行	見直し 実行	見直し 実行
	2) 財源の 確保	①補助金等の確保 ②寄附金の受入れ ③資金計画に基づく資金管理 ④民間資金活用による企業債償還利子の縮減対策	実行 見直し 実行	実行 見直し 実行	－ 見直し 実行	－ 見直し 実行
基本方針Ⅳ： 将来にわたり 安定した 経営基盤の 確立	1) 収入の 確保	【数値目標】 一般病床利用率	80%以上	80%以上	85%以上	85%以上
		①多職種間の連携による診療報酬や加算の取得・維持	検討・実行	検討・実行	検討・実行	検討・実行
		②医業未収金の縮減 ③診療報酬改定等を踏まえた保険外診療収入の見直し	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	2) 支出の 削減	【数値目標】 経常収支比率	100%以上	95%以上	95%以上	95%以上
		【数値目標】 医業収支比率	90%以上	85%以上	85%以上	85%以上
		【数値目標】 後発医薬品割合	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		【数値目標】 職員給与費対医業収益比率	52%程度	52%程度	50%程度	50%程度
		①契約の見直し等による費用の削減 ②職員数の見直しと適正配置	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
		【数値目標】 材料費対医業収益比率	29%程度	29%程度	29%程度	29%程度
	3) 医療機 器・診療 材料等調 達の適正 化	①選定理由の明確化 ②購買価格の更なる適正化	検討 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	4) 経営管 理体制の 強化と組 織の活性 化	①目標管理システムの構築 ②人事評価制度の実施 ③職場活性化や業務改善に向けた取組の推奨	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行	見直し 実行
	5) 経営形 態の維持 と研究	①現行経営形態の維持と将来的な経営形態の調査研究	実行	実行	実行	実行
		②再編・ネットワーク化への対応	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

VI 計画の推進体制

1 計画の推進体制

「中期経営計画（2017～2020）」の推進にあたっては、重点施策等の実効性を高めるため、部門横断的な「プロジェクトチーム」を設置し、適宜、経営会議における報告及び協議を通じて、その進捗を管理していきます。

また、各部門の改善を病院全体として具体的に進めていくため、各年度において、部門ごとに、行動目標や重点的に取り組むべき事項等を盛り込んだ「部門別アクションプラン」を作成します。そして、各部門会議における検討、経営会議における報告及び協議を通じて、その進捗を管理し、部門間相互の連携・協力を強めながら、中期経営計画の推進につなげていきます。



2 プロジェクトチームの設置等

重点施策等に関する意思決定の円滑化を図り、各種取組の推進力を高めるため、重点施策等ごとにプロジェクトチームを組織し、短期集中型の経営改善に取り組めます。

そして、プロジェクトチームにおいて成果の得られた取組については、組織内への定着を図るため、既存の委員会活動へ業務移管を行います。

プロジェクトチームにより検討された具体的な取組内容については、適宜、最高意思決定組織である「経営会議」に報告し、実施内容を決定します。

区 分		取 組 項 目
プロジェクトチーム	診療報酬適正化 P T	診療報酬の算定強化・各部門の生産性向上等に向けた検討
	コスト適正化 P T	購買、委託契約、消費・在庫の管理によるコスト適正化の検討
	地域連携推進 P T	地域における医療機関との連携強化に向けた検討

3 部門別アクションプランの作成

部門別アクションプランは、各部門の改善を病院全体として具体的に進めていくために作成するものであり、各年度において、部門ごとに、行動目標や重点的に取り組むべき事項等を盛り込むこととします。また、前計画における取組を踏まえ、継続して精度を高めるとともに管理体制の確立に努めます。

Ⅶ 計画期間における収支見通し

1 収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区 分	H28 見込	H29	H30	H31	H32
収益的収入	201.7	200.7	196.2	230.8	230.1
医業収益	171.7	170.7	166.9	188.3	187.7
うち入院収益	138.6	135.5	131.6	151.3	150.9
うち外来収益	29.8	31.9	31.8	33.0	32.8
医業外収益	28.5	28.4	27.8	41.0	40.8
うち他会計負担金・補助金	20.3	20.7	20.7	20.9	20.9
うち長期前受金戻入	6.9	6.4	5.8	18.9	18.6
看護学院収益	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
特別利益	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
収益的支出	196.3	196.3	209.6	241.9	241.8
医業費用	188.1	188.1	201.0	233.0	231.3
うち給与費	89.1	90.1	94.9	94.9	94.9
うち材料費	51.6	50.9	49.7	56.1	55.9
うち経費	27.8	28.5	35.9	29.4	29.2
うち減価償却・資産減耗費	13.6	12.9	14.6	46.8	45.4
医業外費用	6.6	6.5	7.0	7.3	8.9
うち雑損失 （控除対象外仮払消費税）	6.2	6.2	6.7	6.7	8.3
看護学院費用	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純損益	5.4	4.4	▲13.3	▲11.1	▲11.7
累積欠損金	89.8	85.4	98.7	109.8	121.5

※ 収支見通しは、平成30年12月に新病院が開院するものとして試算している。

※ 消費税は、平成31年10月以降、10%で試算している。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

○ 新病院開院となる平成30年度以降における純損益の動向について

平成30年度は、新病院への引越しに伴い、収入では、患者の受け入れを制限する期間が必要となることから減少し、支出では、引越し費用等の一時的な経費が生じることから、赤字となる見込みであります。

また、平成31年度以降は、新病院での診療が通年化することから収益の増加は見込めますが、支出については、新病院の竣工に伴う減価償却費が増加することに加えて、旧施設の解体による資産減耗費が増加することから、赤字となる見込みです。

このように、計画期間における収支の状況は、新病院稼動に伴う特殊要因により、一時的に不安定となる見込みですが、これらが平準化された後は、経営の安定が図られる見込みであります。

今後におきましても、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するための健全経営に努めてまいります。

○ 主な収支増減項目（収益的収支）

区 分		主 な 内 容	
H29	収入	入院収益	患者数の減による入院収益の減
		外来収益	患者数の増による外来収益の増
		長期前受金戻入	医療機器の耐用年数経過に伴う収益化額の減
	支出	給 与 費	新病院開院に向けた看護師数の増
		材 料 費	患者数の減による材料費の減
		経 費	新病院への引越し準備業務委託料の増
		減価償却・資産減耗費	医療機器の耐用年数経過に伴う減価償却費の減
H30	収入	入院収益	新病院開院前後の引越し作業に伴う患者数の減による入院収益の減
		長期前受金戻入	医療機器の耐用年数経過に伴う収益化額の減
	支出	給 与 費	新病院開院に向けた医師数及び看護師数の増
		材 料 費	患者数の減による材料費の減
		経 費	新病院への引越し業務委託料の増
		減価償却・資産減耗費	医療機器の更新に伴う資産減耗費の増
		雑損失（控除対象外仮払消費税）	新病院への引越し業務委託料の増による控除対象外仮払消費税の増
H31	収入	入院収益	新病院における診療の通年化に伴う患者数の増による入院収益の増
		外来収益	新病院における診療の通年化に伴う患者数の増による外来収益の増
		長期前受金戻入	新病院本体工事の竣工及び医療機器の整備に伴う収益化額の増
	支出	材 料 費	患者数の増による材料費の増
		経 費	新病院への引越し業務委託料の減
		減価償却・資産減耗費	新病院本体工事の竣工及び医療機器の整備に伴う減価償却費の増、現病院の解体による資産減耗費の増
H32	支出	減価償却・資産減耗費	医療機器の耐用年数経過に伴う減価償却費の減
		雑損失（控除対象外仮払消費税）	消費税率 10%の通年化による控除対象外仮払消費税の増

2 資本的収支（税込）

（単位：億円）

区 分	H28 見込	H29	H30	H31	H32
資本的収入	28.9	164.9	108.9	33.0	23.7
うち企業債	19.4	123.4	58.6	28.8	15.0
うち国県補助金	2.7	35.8	42.0	0.0	0.0
資本的支出	35.7	171.6	116.3	39.0	33.6
うち建設改良費	23.9	160.7	105.2	31.1	17.8
うち企業債償還金	9.7	8.7	8.9	5.9	14.8
資本的収入－資本的支出	▲6.8	▲6.7	▲7.3	▲5.9	▲9.9

3 現金収支

（単位：億円）

区 分	H28 見込	H29	H30	H31	H32
現金収入	224.7	161.2	184.2	253.9	211.5
現金支出	179.7	188.1	199.8	198.6	202.3
当年度現金発生額	45.0	▲26.9	▲15.6	55.3	9.2
資本的収支不足額	▲6.8	▲6.7	▲7.3	▲5.9	▲9.9
当年度末現金残高	64.4	30.7	7.8	57.1	56.5

※ 当年度末現金残高は、新病院建設の財源である福島県地域医療復興事業補助金について、翌年度の5月までに収入されるものとして計上している。

※ H29現金収入の主な減少要因は、福島県地域医療復興事業補助金の減によるものであり、H29現金支出の主な増加要因は、退職金の増によるものである。

※ H30現金収入の主な増加要因は、福島県地域医療復興事業補助金の増によるものであり、H30現金支出の主な増加要因は、新病院開院に係る医師数及び看護師数の増に伴う給与費の増、新病院への引越し業務委託料などの経費の増によるものである。

※ H31現金収入の主な増加要因は、福島県地域医療復興事業補助金の増、入院収益及び外来収益の増によるものであり、H31現金支出の主な減少要因は、新病院への引越し業務委託料などの経費の減によるものである。

※ H32現金収入の主な減少要因は、福島県地域医療復興事業補助金の減によるものであり、H32現金支出の主な増加要因は、退職金の増によるものである。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

4 新病院建設に係る収支への影響

(収益的収支及び資本的収支のうち、新病院建設に係る金額を抜き出したもの)

(単位：億円)

区 分	H28 見込	H29	H30	H31	H32
収益的収入	0.1	0.1	0.1	12.9	13.4
収益的支出	1.6	1.8	7.8	38.5	36.9
収益的収入－収益的支出	▲1.6	▲1.8	▲7.7	▲25.6	▲23.5
資本的収入	18.5	150.2	104.2	16.1	12.9
うち企業債	14.8	113.6	58.6	15.1	7.2
うち国県補助金	2.7	35.8	42.0	0.0	0.0
資本的支出	19.5	151.1	105.4	17.3	18.8
うち建設改良費	19.2	150.9	105.2	17.3	9.6
資本的収入－資本的支出	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲1.3	▲5.9
収支差合計	▲2.6	▲2.7	▲9.0	▲26.8	▲29.4

※ 収益的収入については、長期前受金戻入や企業債償還に係る他会計負担金を計上しており、収益的支出については、臨時駐車場の運用や新病院への引越しに係る経費のほか、減価償却費や資産減耗費を計上している。

※ 資本的収入及び支出については、「新病院実施設計」に位置付けられた事業費に、企業債元利償還金及びエネルギーサービス事業に係るリース資産購入費を加えたものを計上している。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

いわき市病院事業 中期経営計画(2017～2020)

**いわき市立総合磐城共立病院
経営企画課**

☎ 973-8555

福島県いわき市内郷御厩町久世原16

TEL.0246-26-2134 FAX.0246-26-2404

<http://www.iwaki-kyoritsu.iwaki.fukushima.jp/>